

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策13	共生社会
基本方針	多様な価値観や文化を持った市民だれもが、性別や国籍などに関わらず、お互いを尊重しあい、地域でともに生きる社会を目指します。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	審議会等への女性の参画比率	34.20%	(平成23年3月)	32.30%	30.70%	32.30%	32.60%	27.90%	40%
指標2	外国人市民への日本語ボランティア団体数	3 団体	(平成22年度)	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	6 団体
指標3	平和の企画展入場者	520 人	(平成22年度)	733 人	815 人	679 人	937 人	2,293人	1,000 人

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	男女共同参画の推進	1,118,059	72.0%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
2	世界平和思想の趣旨普及	542,321	95.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	人権に関する意識啓発	67,401	96.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	人権教育の推進	59,664	99.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	多文化共生への理解を深める講座等の実施	15,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	外国人市民への日本語指導等の支援	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	1,555,752	81.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

人権パネル展や人権に関するメッセージ等のコンテストなどの各種啓発活動を通じて、幅広い世代に対し、人権についての関心や理解を深められた。また、全小・中学校において人権教育担当者を中心として、人権教育全体計画・年間指導計画に沿って人権教育が推進された。

男女共同参画の推進については、平成29年2月に平成29年度～平成33年度を計画期間とする「第4次羽村市男女共同参画基本計画」を策定した。審議会等への女性の参画比率はほぼ横ばいで推移しており、目標値 40%を下回っているが、計画に掲げる6つの基本目標に沿って、さまざまな事業を実施し、男女共同参画に関する意識啓発に努めてきた。

世界平和思想の趣旨普及については、戦争体験者が少なくなる中、平和の企画展、平和啓発施設見学会など、平和思想の趣旨普及に努めることができた。特に平成28年度の平和の企画展は、一人でも多くの方に平和思想を普及・啓発したいという趣旨から、夏期期間中に児童・生徒を含む多くの市民の皆様が利用される図書館を会場とし、開催期間を昨年度の7日間から10日間に延ばすなど、事業の改善を図った結果、来場者数は2,293人となり、昨年度の937人から大幅に増加することができた。

多文化共生の講座は「世界の文化講座」や日本語ボランティア団体が行う外国人との交流事業の支援を行い、異文化にふれることで多文化共生の理解促進を図った。

日本語指導等の支援はボランティア団体を実施する「日本語支援ボランティア入門講座」の後援を行い日本語支援ボランティアの養成を支援した。外国人市民への日本語ボランティア団体数は目標値6団体に達していないが、入門講座の参加者がボランティア活動に参加するなど、外国人市民への日本語ボランティア活動の充実が図られている。

②今後の方向性(改善への取組み等)

人権についての関心や理解を深める機会となるよう、幅広い世代に対し啓発活動を継続して実施していくとともに、全小・中学校においては、今後も人権教育推進のための人権教育推進委員会を継続し、人権教育を推進していく。

男女共同参画の推進については、第4次羽村市男女共同参画基本計画のスタートに合わせ、計画に掲げる事業に着実に取り組むとともに、市民、家庭、職場、地域社会へ男女共同参画意識を更に浸透させ、家事や育児への男性参加、仕事と生活の調和など、女性の社会進出を促進する環境づくりを推進していく。また、審議会等への女性の参画比率向上のための具体的な取組みを実施するとともに、企業や町内会・自治会などの各種団体にも男女共同参画の趣旨を普及して、女性の社会進出を促していく。

世界平和思想の趣旨普及については、悲惨な戦争体験を風化させないよう、若い世代が平和の大切さを考え、自ら発信していく契機とすることを目的に事業を実施していく。

多文化共生の推進においては、羽村市に外国人登録者数が多く今後も各種講座や交流事業を行い多文化共生への理解の促進や意識の醸成が必要である。また、日本語指導者の育成は不可欠であり今後も支援を継続していくとともに団体数の増加を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		企画政策課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	男女共同参画の推進	平成 9 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13 共生社会	事業番号	4	

2.事業の概要

事業内容	男女共同参画の考え方が市民や地域、企業等に浸透するよう、啓発活動を実施します。
根拠法令	男女共同参画社会基本法
条例	男女共同参画推進条例
要綱等	羽村市男女共同参画推進委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	審議会等への女性の参画比率を40%にする。 平成26、27年度40%
------	---------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	男女共同参画基本計画の推進	同左	同左	同左
	次期基本計画の検討	次期基本計画の検討・策定	次期基本計画の推進	同左
	意識啓発事業 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	女と男、ともに織りなすフォーラム 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	男女共同参画研修会 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	450 H	1人	600 H	1人	450 H	1人	450 H
主事・主任職	1人	450 H	1人	600 H	1人	450 H	1人	450 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,279	1,552	1,326	1,326
人件費(係長職)	4,536	2,985	2,239	2,239
人件費(主任・主事職)	1,620	2,040	1,530	1,530
総事業費(合計)	7,435	6,577	5,095	5,095
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	7,435	6,577	5,095	5,095
財源内訳(合計)	7,435	6,577	5,095	5,095

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 % における1 % のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

第4次羽村市男女共同参画基本計画の策定に向けて全庁を挙げて相互調整を図りつつ策定作業を進め、平成29年2月に平成29年度～平成33年度を計画期間とする第4次羽村市男女共同参画基本計画を策定した。

◎羽村市男女共同参画推進委員会基本計画策定部会による検討(第1回～第4回)

◎羽村市男女共同参画推進委員会による検討(第2回～第4回)

◎第9期羽村市男女共同参画推進会議の開催(第1回～第4回)

◎意見公募手続(1人:1件)

そのほか、啓発事業として、男女共同参画週間啓発事業(6月)・女性に対する暴力をなくす運動啓発事業(11月)・広報はむらへのWeave(ウィーブ)の掲載(3月)に取り組んだ。また、女と男、ともに織りなすフォーラム(2月)、男女共同参画研修会(6月)を実施し、市民に対する男女共同参画意識の啓発に取り組んだ。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,552,000	0	1,552,000	1,118,059	72.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
審議会等への女性の参加比率32.6% 平成27年度に実施した羽村市市政世論調査において、男女共同参画基本計画に関する項目は、羽村市男女共同参画基本計画に掲げた目標指標に届かないものがほとんどであった。	審議会等への女性の参加比率27.9% 平成29年度～平成33年度を計画期間とする第4次羽村市男女共同参画基本計画を策定し、今後5年間で目指すべき男女共同参画社会の実現に向けた市の方針を示した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
審議会等への女性の参画比率	40%	27.90%

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

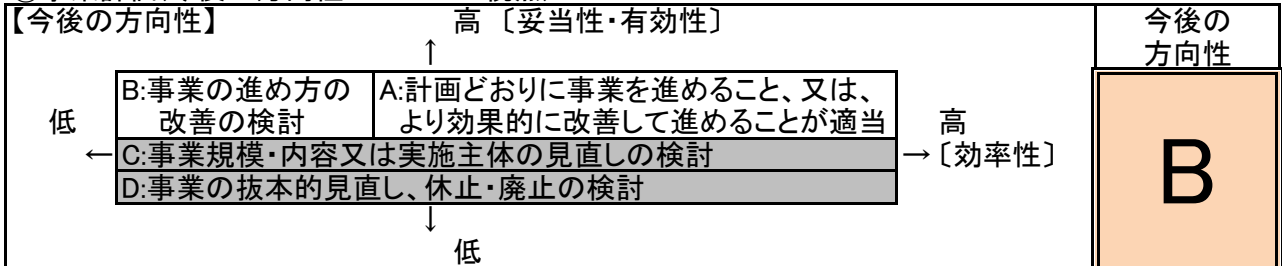
○・・・適切なもの

△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

今後は、第4次羽村市男女共同参画基本計画のスタートに合わせ、計画に掲げる事業に着実に取り組むとともに、それぞれの計画事業をしっかりと軌道に乗せていかなければならない。計画に記載した事業が円滑に進められるよう、各課と緊密に連携を図りながら、計画を推進していく。男女共同参画は、一人ひとりの考え方や意識に関係する部分が非常に大きいことから、庁内の職員はもとより、事業に参加する方に対してなど、より積極的な働きかけが必要となる。

審議会等への女性の参画比率は、ほぼ横ばいで推移し、目標指標を下回っているため、審議会等への女性の参画比率向上のための具体的な取組みを実施するとともに、企業や町内会・自治会などの各種団体にも男女共同参画の趣旨普及に努め、女性の活躍推進を促していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		企画政策課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
2	世界平和思想の趣旨普及	平成 7 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課	生涯学習センターゆとろぎ・図書館・郷土博物館						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13	共生社会	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	戦争の悲惨さと平和の大切さを普及していくため、戦争に関する資料展の開催や平和啓発施設見学会の実施、広報活動等を通じた啓発事業を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民の平和に対する意識の高揚を図ります。
------	----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	戦後70周年平和啓発事業			
	平和の企画展 937人	同左 1,000人	同左 1,000人	同左 1,000人
	東京空襲資料展 200人	同左 200人	同左 200人	同左 200人
	平和啓発施設見学会 35人	同左 35人	同左 35人	同左 35人
	平和フォーラム 881人			

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	450 H	1人	450 H	1人	600 H	1人	450 H
主事・主任職	1人	450 H	1人	450 H	1人	450 H	1人	450 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,130	571	571	571
人件費(係長職)	2,268	2,239	2,985	2,239
人件費(主任・主事職)	1,620	1,530	1,530	1,530
総事業費(合計)	6,018	4,340	5,086	4,340
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,018	4,340	5,086	4,340
財源内訳(合計)	6,018	4,340	5,086	4,340

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の 出来高 人 における1人 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

- ◆平和の企画展(期間:8月5日(金)~17日(水)※休館日を除く10日間、場所:図書館 受付カウンター前、来場者数 2,293人、戦争体験語り・本の朗読会(8/13))
- ◆東京の空襲資料展(期間:平成29年3月4日(土)~14日(火)※休館日を除く9日間、場所:図書館 受付カウンター前、来場者数 1,832人)
- ◆平和啓発施設見学会
 羽村市の中学生12人を広島に派遣し、報告会(8/14)を行い、事業レポート(平成29年2月)を取りまとめた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	571,000	0	571,000	542,321	95.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
戦争体験者の高齢化などにより、戦争を知らない世代に世界平和思想を継承していくことが難しくなっている中、戦後70年の節目の年に、8月15日の終戦記念日に合わせた戦後70周年平和啓発事業を計画通り実施することができ、平和思想の普及啓発に取り組むことができた。	平和の企画展2,293人 東京の空襲資料展1,832人 平和啓発施設見学会(広島市)12人

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
平和の企画展参加者延べ人数	1,000人	2,293人

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
戦争を知らない若い世代に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくことが難しくなっている中、8月15日の終戦記念日に合わせて、継続して事業を展開していく。平和思想の普及・啓発には、継続して取り組むことが重要であり、若い世代が平和の大切さを自ら考え、行動し、発信できる人として成長するよう事業内容の充実を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			総務課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	人権に関する意識啓発	昭和 56 年	継続	自治事務	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課		広報広聴課				
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13	共生社会	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容 人権週間等にあわせて人権作文の募集、人権講演会などを実施し、市民の意識啓発に努めます。

根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標 各種人権に関する意識啓発事業を基に市民の意識向上に努め人権侵害に対する予防を図る。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	人権週間に合わせパネル展等 250人	同左 230人	同左 230人	同左 230人
	「人権の花」運動 小学校2校	同左 小学校2校	同左 小学校2校	同左 小学校2校
	人権作文コンテスト 中学校3校	同左 中学校3校	同左 中学校3校	同左 中学校3校
	子どもからの人権メッセージ発表会 参加児童数:2,092人 代表発表者数:23人 観覧者数:412人			

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	2人	200 H	2人	200 H	2人	200 H	2人	200 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,273	70	70	70
人件費(係長職)	504	498	498	498
人件費(主任・主事職)	1,440	1,360	1,360	1,360
総事業費(合計)	3,217	1,928	1,928	1,928
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,243	40	40	40
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,974	1,888	1,888	1,888
財源内訳(合計)	3,217	1,928	1,928	1,928

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 34 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の 出来高 円
 ※ 対象者: のコストは 円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

- 1 人権パネル展等(羽村市役所及び羽村駅、小作駅)
 駅頭において、啓発物の配布や著名人による人権メッセージのパネル展を実施した。
 【人権パネル展観覧者数:399人】
- 2 「人権の花」運動
 児童を対象として、花の種子を児童が協力しながら育成することを通して、人権思想を育むことを目的として市内小学校2校で実施した。
- 3 人権作文コンテスト
 中学生を対象として、日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通し、人権尊重の大切さや基本的人権についての理解を深めることを目的として実施した。【市内中学校3校465編】
- 4 西多摩子どもからの人権メッセージ・中学生人権作文発表会
 日の出町やまびこホールで実施
 【羽村市を含む西多摩8市町村の小中学校が参加】

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	70,000	0	70,000	67,401	96.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
これまで継続的に実施してきた事業のほか、子どもからの人権メッセージ発表会を会場市として実施することにより、幅広い世代において、人権についての関心や理解をより深める機会となった。	人権についての関心や理解を深める機会とするため、引き続き人権に関する啓発活動を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
人権パネル展 「人権の花」運動 人権作文コンテスト	230人 小学校2校 中学校3校	399人 小学校2校 中学校3校

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

継続的な啓発活動が必要であるため、今後も引き続き人権に関する意識啓発活動を実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	人権教育の推進	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13	共生社会	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	小中学校における人権教育を推進します。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	児童・生徒への人権教育、意識啓発が充実する。					
------	------------------------	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	人権教育推進委員会の開催 7回	同左 7回	同左 7回	同左 7回
	指導計画や指導資料をもとに授業実践	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	60	60	60	60
人件費(係長職)	202	199	199	199
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	262	259	259	259
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	262	259	259	259
財源内訳(合計)	262	259	259	259

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	5	円
イ 対象者	4448	人における1人あたりのコストは、	58	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 小中学校の児童・生徒		のコストは		円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

人権尊重の視点に立った授業研究と特別支援教育を円滑に進めるための人権教育上の配慮などについて検討した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	60,000		60,000	59,664	99.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
人権教育推進委員会を継続し、5回開催した。全小・中学校においても人権教育担当者を中心とした人権教育が、全体計画や年間指導計画に沿って推進された。	人権教育推進委員会を継続し、5回開催した。全小・中学校においても人権教育担当者を中心とした人権教育が、全体計画や年間指導計画に沿って推進された。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check【評価】

8.評価

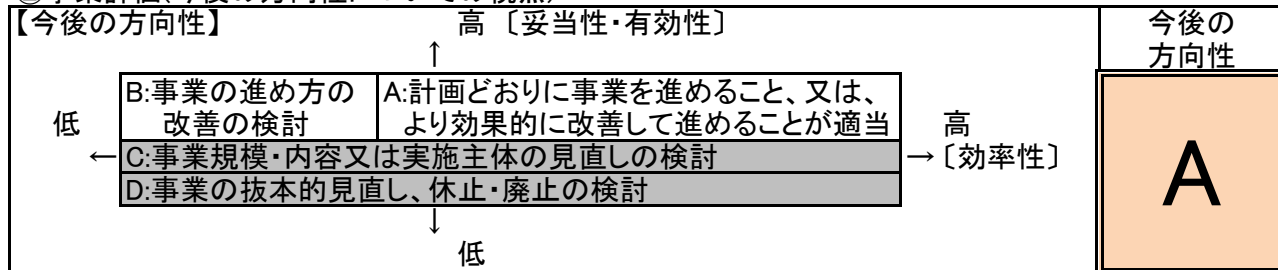
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 人権教育推進委員会を継続し、人権教育を推進していく。
 今後は、道徳教育推進指定校(松林小・羽村二中)及び人権尊重推進校(松林小)を中心にさらに推進していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
5	多文化共生への理解を深める講座等の実施	不明	年 継続	自治事務(市独自)	その他		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13	共生社会	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、多文化共生の理解を促進するため、講座や交流事業、相談事業を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	外国人との異文化交流事業等を実施し、多文化共生への理解を促す。
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	世界の文化講座等 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	8H	1人	8H	1人	8H	1人	8H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	15	15	15	15
人件費(係長職)	41	40	40	40
人件費(主任・主事職)	144	136	136	136
総事業費(合計)	200	191	191	191
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	200	191	191	191
財源内訳(合計)	200	191	191	191

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

【活動内容】

開催講座の検討、講師依頼、参加者募集、講座の実施・報告・検証

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,000		15,000	15,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
世界の文化講座 1回実施 「本場の中華料理をつくろう」(開催日 H27.11.25 参加者17人)	世界の文化講座 1回実施 「本場のメキシコ料理をつくろう」(開催日 H28.12.7 参加者19人)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
世界の文化講座	1回	1回

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↑</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">←</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">低</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">低</td> </tr> </table>	↑		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	←	→	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	↓		低	低	高 [効率性]	A
↑														
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当													
←	→													
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討													
↓														
低	低													

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
国籍や民族、文化、言葉などが異なる人々が互いの文化的な違いを理解する機会となっていることから、今後とも市民活動団体の協力を得ながら実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	市民生活 部			地域振興課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6 外国人市民への日本語指導等の支援	不明	年 継続	自治事務(市独自)	その他	
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課	広報広聴課				
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13 共生社会	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	外国人市民や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に来日する外国人観光客等を対象に、市民ボランティアなどによる日本語指導や市民生活に必要なルール説明などの、おもてなし活動を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民ボランティア団体等の日本語ボランティアの活動を充実することにより、外国籍市民が市民生活を円滑に営めるよう支援する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民ボランティアによる日本語指導、日本文化の普及 3団体	同左 6団体	同左 6団体	同左 6団体
	外国語による広報紙などの発行 24回	同左 24回	同左 24回	同左 24回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	8 H	1人	8 H	1人	8 H	1人	8 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H	1人	80 H	1人	80 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	41	40	40	40
人件費(主任・主事職)	144	136	272	272
総事業費(合計)	185	176	312	312
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	185	176	312	312
財源内訳(合計)	185	176	312	312

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

日本語指導団体の事業を後援
 日本語指導団体との打合せや連携強化
 外国語による広報紙の発行

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
後援事業 1回実施 ・「日本語支援ボランティア入門講座」(開催日H28.2.27 参加者17人) 外国語による広報紙などの発行(24回)	後援事業 1回実施 ・「日本語支援ボランティア入門講座」(開催日H29.3.4 参加者21人) 外国語による広報紙などの発行(24回) 市民ボランティア団体数は増加していないが、入門講座参加者がボランティア活動に参加するなど、日本語支援ボランティアの充実が図られた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市民ボランティアによる日本語指導団体数 外国語による広報紙の発行	6団体 24回	3団体 24回

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↓ 低	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 市民団体と行政が協力して事業を実施していくことは、市民活動団体、行政の双方にとって有意義な事業であることから今後もこのような事業を支援していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			企画政策課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		広報広聴課・職員課・危機管理課・産業課				
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	13 共生社会	事業番号	9	

2.事業の概要

事業内容	東日本大震災の被災地支援や記憶の風化の防止、市民の防災意識の高揚を図る事を目的に、多様な主体と協力し、防災週間や夏まつり等での被災地支援事業を展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民の防災意識の高揚と自助による防災対策の推進
------	-------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	被災地支援団体への支援 福島復興応援キャンペーン 義援金の募集 防災週間 900人 復興応援ブースの設置 夏まつり・産業祭	同左 同左 同左 同左900人 同左 被災地職員派遣	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	3人	300H	3人	400H	3人	300H	3人	300H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	625	610	610	610
人件費(係長職)	4,536	5,970	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,161	6,580	5,088	5,088
財源内訳(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	117	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

◆東日本大震災復興支援(職員派遣(1人)、被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、復興応援ブースの設置(環境フェスティバル等)
 ◆平成28年熊本地震(義援金の募集(6/3:200万円、8/3:100万円、3/13:90万円を送金)、支援物資の搬送(4月:2回実施)、職員派遣(4人)、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭・環境フェスティバル)
 ◆防災週間(企画展:3/8~3/14ゆとりぎ展示室、来場者354人)、講演会:3/10(ゆとりぎ小ホール)講師:佐々木美代子氏、来場者:123人)、防災バスツアー(16人)※防災週間講演会講師謝礼(30万円)については、消防庁の講師派遣事業と合わせて実施したため費用負担なく実施することができた。防災週間の事業については、より多くの市民に啓発していけるように、開催内容などを工夫する。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	610,000	1,293,000	1,903,000	1,555,752	81.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、福島復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、防災週間、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭)	東日本大震災や平成28年熊本地震に対し、職員の派遣、物資の搬送、義援金の募集などのほか、被災地支援に取り組む団体等と連携し、被災地支援を実施することにより、被災地に対する理解を深めることができた。また、過去の災害から学ぶ機会として講演会等を実施し、防災意識の高揚を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	↓ 低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 平成28年4月の熊本地震をはじめ、8月の台風被害など近年発生している天災による災害は、これまでの想定をはるかに凌駕する事象となっていることから、このような経験等を風化させずに、市民ひとり一人が経験・体験等をもとに、防災意識の更なる高揚につながるよう事業に取り組んでいく。また、災害復興は長期的な視野に立って、支援し続ける必要があるため、引き続き継続した事業を展開していく。